博士論文要旨及び学位論文審査結果要旨

保健医療学研究科保健医療学専攻 博士後期課程　看護学分野 学籍番号：2176001 氏　　名：佐藤　大輔	学位授与年月日	令和３年３月 12 日
	博士論文受理年月日	令和２年 12 月７日
	論文審査終了年月日	令和３年２月 24 日

博士論文名	うつ病による休職者の復職過程における自己評価と警告サイン

論文要旨

本研究は今日の産業メンタルヘルス上、最も喫緊の課題であるうつ病休職者の復職支援において、休職者の自己評価ならびに休職前に生じた自覚症状や変化に焦点をあて、以下のように 3 段階にて調査を実施した結果をまとめたものである。

研究 1 は、うつ病休職者に対する復職支援プログラム実施医療機関の実態調査であり、全国の復職支援プログラム実施医療機関 163 機関へ復職可能性判断に関する質問紙調査を実施した。その結果、89 機関より回答があり、復職支援プログラム実施医療機関では自己評価と職員評価とのずれの修正を実施していること、職場面談を実施している機関ではストレス対処を重視する機関が全体の 40%程度存在していたこと、職場面談において医療機関側から積極的に情報提供を行っている医療機関は、利用者の自己評価を活用している傾向にあることなどが明らかとなった。

研究 2 は、休職に至る警告サインの明確化を行うため、復職支援プログラムを経て復職した対象者 30 名の診療録等より休職前に出現した症状や変化を抽出し、内容分析にて 911 の語句を質的に分類した。その結果、休職前に出現していた症状や変化は【気分・覚醒度への影響】が全体の 33.8%（以下同様に全体割合)、【身体面への影響】は 20.1%、【行動への影響】は 12.8%、【業務への影響】は 10.5%、【認知への影響】は 9.1%、【自己悲嘆による影響】は 7.6%、【業務環境による影響】は 5.7%、【症状の否認】は 0.1%であった。

研究 3 は、全国の復職支援プログラム実施医療機関で復職支援プログラムを受けている者を対象に、研究 2 の結果をもとに作成した休職前 2 週間に出現した休職を予期する徴候の自覚頻度について質問紙調査を実施した。185 医療機関へ調査依頼を行い、承諾を得た 39 医療機関の復職支援プログラム通所中の休職者 578 名に質問紙を配布し、327 名より回答を得た。有効な回答は 326 名であり、回答を基に因子分析（最尤法・プロマックス回転）ならびにロジスティック回帰分析を行った。その結果、因子分析では 7 因子【否定的感情（α= .92)】【判断・思考・機能の低下（α= .88)】【自律神経の乱れ（α= .76)】【対人関係の負担感（α= .82)】【興奮と攻撃性（α= .77)】【身体疼痛（α= .74)】【業務過重感（α= .66)】が抽出された。また、ロジスティック回帰分析の結果、年代が高いほど【否定的感情】【判断・思考・機能の低下】【対人関係の負担感】を自覚する頻度が少ないこと、休職回数が複数回であれば【業務過重感】を自覚する頻度が少ないこと、人事異動 6 カ月以内は【自律神経の乱れ】【対人関係の負担感】を自覚する頻度が少ないことが明らかとなった。

3 編の研究を通し、1 つめとして、休職者の自己評価を臨床活用する重要性が明らかとなった。2 つめとして、うつ病休職者が休職に至った過程ではさまざまな徴候が自覚されており、再休職予防の一環として徴候の自己評価の重要性が明確になった。3 つめとして、本研究により簡便な自己評価尺度の基盤となる項目が明確になった。本研究結果の活用は、臨床における復職支援や職場における再休職予防の新たな視点となろう。

学位論文審査結果要旨	主査：看護学分野教授　菅原京子 副査：作業療法学分野教授　平山和美 副査：東京大学大学院医学系研究科准教授　宮本有紀

新規性・有効性

わが国においてうつ病による休職者は増加傾向にある。休職は当事者や家族の生活の質はもちろん雇用側の損失も大きく、職場復帰（以下、復職）支援は産業メンタルヘルス上の喫緊の課題である。厚生労働省も復職支援の手引きを発行し復職のステップや支援方法を例示している。学術研究においてもうつ病及び復職支援をテーマとした研究は数多くあり、研究分野も医学、看護学、心理学、作業療法学等、多岐に渡っている。しかし、復職支援における当事者の自己評価や休職を予期する警告サインを解明した研究は見当たらず、本研究は問題設定自体に新規性がある。

また、医療機関の復職支援プログラムを経て復職した 30 名の診療録等の内容分析の研究結果に基づいて質問紙を自作し、復職支援プログラム通所中の休職者 326 名の回答から休職前２週間に出現した「休職を予期する徴候の自覚頻度」の分析を行うなど、研究方法にも新規性がある。

本研究により、①年代が高いほど【否定的感情】【判断・思考・機能の低下】【対人関係の負担感】を自覚する頻度が少ない、②休職回数が複数の場合【業務過重感】を自覚する頻度が少ない、③人事異動６か月以内は【自律神経の乱れ】【対人関係の負担感】を自覚する頻度が少ない、ことが明確となった。統計学的に「自覚する頻度が少ない徴候」という新しい観点を見出したことは高く評価できる。

本研究は、うつ病による休職者の復職支援における当事者の自己評価の重要性を明確にしたとともに自己評価指標に繋がる結果を得られており、産業メンタルヘルスの実践における有効性が高いと評価できる。

信頼性

復職支援プログラム実施医療機関の実態調査、医療機関の復職支援プログラムを経た復職者の診療録等の内容分析、復職支援プログラム通所中の休職者に対する質問紙調査のいずれも、適正な手続きを経て得られたデータに基づいており、データの信頼性を担保できている。

内容分析のカテゴリ抽出に至る過程は、復職支援プログラムの担当経験を３年以上有する研究者２名で同時に検討を重ねながら実施しており、分析の妥当性を担保できている。統計学的分析（記述統計、Fisher の正確確率検定、因子分析、ロジスティック回帰分析）については、適切な手法の選択の根拠を明示しており、信頼性が担保できている。

総評

審査委員は、１.実践を見据えた問題設定、２.ステップを踏んだ混合研究という研究方法の選択（医療機関実態調査、診療記録等の内容分析、休職者対象の質問紙調査）、３.そこから得られた結果に基づく考察・結論・引用文献、からなる本博士論文について、今日の博士（看護学）の水準に十分に達した内容であると評価し、一致して、学位論文審査および最終試験に合格したと判断した。また、口頭試問に適切に対応し論文の洗練に真摯に取組む姿勢は、博士となる研究者に相応しい態度であった。すでに３編中２編を日本学術会議協力学術研究団体の学術雑誌に公表、１編を投稿しており、本研究成果が保健医療関係者に広く知られることを期待する。今後、本研究結果の活用可能性を実行可能性の研究等で検証することについて、院生自身が自己の課題として提示している。その研究の実行と公表が望まれる。